



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2475 URL <http://www.wdb.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野敏光  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)大塚美樹 TEL (079)287-0111(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,073	2.3	302	377.1	300	268.5	145	577.0
22年3月期第1四半期	4,961	△10.9	63	△61.2	81	△48.4	21	△72.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2,897 14	—
22年3月期第1四半期	427 96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,862	3,197	46.6	63,767 04
22年3月期	7,311	3,128	42.8	62,374 62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,197百万円 22年3月期 3,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	700 00	— —	1,500 00	2,200 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	700 00	— —	1,500 00	2,200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,883	0.4	388	57.0	378	45.0	149	72.5	2,971 09
通期	21,000	4.5	1,022	25.9	1,001	21.9	437	21.1	8,729 81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（WDBメディカル株）

除外 3社（WDBテディス株、WDBドクター・ファーマシスト株、理系人株）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	50,150株	22年3月期	50,150株
② 期末自己株式数	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	50,150株	22年3月期1Q	50,150株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5～10
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5～6
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(5) セグメント情報	P 9～10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、景況感は改善傾向にありましたが、内需低迷の長期化等により、その回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは事業再編に取り組み、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったWDBテディス株式会社、理系人株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併しております。また、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、平成22年4月1日にWDBメディカル株式会社を、平成22年4月16日に事業承継パートナーズ株式会社を設立し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

派遣事業に関しましては、引き続きスタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを充実させております。一方、顧客企業に対しては、「コンプライアンスセミナー」の開催や四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行っております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により、前第1四半期連結会計期間に比べ112百万円増加し、5,073百万円（前年同期比2.3%増）となりました。事業の種類別構成比は、人材サービス事業が97.5%、その他事業が2.5%であります。

利益面では、広告費等の経費を節減した結果、営業利益は302百万円（前年同期比377.1%増）、経常利益は300百万円（前年同期比268.5%増）、四半期純利益は145百万円（前年同期比577.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、借入金の圧縮等による現金及び預金の減少等により総資産6,862百万円となり、前連結会計年度末と比較して448百万円の減少となりました。負債は、短期借入金の減少、未払法人税等の減少等により3,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して518百万円の減少となりました。

また、純資産は3,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して357百万円減少し、751百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益302百万円を計上しましたが、賞与引当金の減少65百万円及び法人税等の支払額203百万円となったことなどにより、264百万円の獲得（前年同期は38百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金の回収による収入22百万円及び受取設備負担金による収入14百万円等により、13百万円の収入（前年同期は22百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済511百万円、長期借入金の返済45百万円及び配当金の支払額65百万円等により、634百万円の支出（前年同期は357百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年4月1日に、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制を構築するため、連結子会社であるWDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併しております。

また、平成22年4月1日に臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的とした、100%子会社であるWDBメディカル株式会社を設立しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。

##### 2. 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ②表示方法の変更

##### 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	873,364	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,328,215	2,311,189
商品及び製品	8,196	1,343
仕掛品	23,762	15,917
原材料及び貯蔵品	7,560	12,068
その他	316,657	418,646
貸倒引当金	△3,021	△2,566
流動資産合計	3,554,735	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,054	946,438
土地	1,484,345	1,484,345
その他(純額)	170,100	128,392
有形固定資産合計	2,586,499	2,559,175
無形固定資産		
のれん	117,600	126,420
その他	10,827	12,838
無形固定資産合計	128,427	139,258
投資その他の資産	592,895	625,666
固定資産合計	3,307,823	3,324,099
資産合計	6,862,559	7,311,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238,557	1,208,600
短期借入金	375,300	886,868
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
未払法人税等	78,313	217,245
賞与引当金	173,771	238,810
その他	699,977	557,869
流動負債合計	2,810,919	3,354,393
固定負債		
社債	72,500	82,500
長期借入金	450,000	495,000
退職給付引当金	16,334	14,658
役員退職慰労引当金	224,360	218,990
資産除去債務	75,439	—
その他	15,087	17,425
固定負債合計	853,722	828,573
負債合計	3,664,642	4,182,967

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	479,807
資本剰余金	52,525	372,718
利益剰余金	2,346,290	2,276,223
株主資本合計	3,198,815	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△898	△662
評価・換算差額等合計	△898	△662
純資産合計	3,197,916	3,128,087
負債純資産合計	6,862,559	7,311,054

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,961,159	5,073,410
売上原価	3,884,293	3,900,812
売上総利益	1,076,866	1,172,597
販売費及び一般管理費	1,013,460	870,069
営業利益	63,406	302,528
営業外収益		
受取利息	56	38
受取配当金	295	318
保険解約返戻金	14,556	—
助成金収入	8,828	—
雑収入	2,834	4,452
営業外収益合計	26,570	4,809
営業外費用		
支払利息	5,986	3,561
雑損失	2,329	2,865
営業外費用合計	8,316	6,427
経常利益	81,659	300,910
特別利益		
賞与引当金戻入額	23,495	26,660
受取設備負担金	—	14,616
特別利益合計	23,495	41,277
特別損失		
固定資産除却損	13,260	4,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
特別損失合計	13,260	39,511
税金等調整前四半期純利益	91,895	302,676
法人税、住民税及び事業税	57,996	74,868
法人税等調整額	12,437	82,516
法人税等合計	70,433	157,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	145,291
少数株主利益	—	—
四半期純利益	21,462	145,291

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	91,895	302,676
減価償却費	32,739	29,496
のれん償却額	25,272	8,820
繰延資産償却額	55	682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	435	455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,411	△65,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,157	5,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	894	1,676
受取利息及び受取配当金	△351	△356
支払利息	5,986	3,561
有形固定資産除却損	13,260	4,984
売上債権の増減額(△は増加)	72,456	△17,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,392	△10,190
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,927	33,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,893	29,957
未払金の増減額(△は減少)	△33,969	△49,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	68,820	169,613
受取設備負担金	—	△14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
その他	1,164	463
小計	153,662	469,661
利息及び配当金の受取額	351	356
利息の支払額	△5,644	△2,759
法人税等の支払額	△186,678	△203,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,309	264,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,575	△17,902
有形固定資産の除却による支出	△10,431	—
敷金の差入による支出	△3,036	△1,350
敷金の回収による収入	3,548	22,251
設備負担金による収入	—	14,616
その他	2,900	△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,594	13,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219,000	△511,568
長期借入金の返済による支出	△61,678	△45,000
リース債務の返済による支出	△1,806	△2,226
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△65,039	△65,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,524	△634,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△418,428	△357,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,685	751,783

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報****【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,947,105	4,947,105	126,305	5,073,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	3,672	△3,672	—
計	4,950,777	4,950,777	122,632	5,073,410
セグメント利益	274,457	274,457	21,103	296,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,457
「その他」の区分の利益	21,103
セグメント間取引消去	6,966
四半期連結損益計算書の営業利益	302,528

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。